

「2022 年世界の重大リスク」 TV 報道から感じたこと



(The White House)

令和 4 年 1 月 14 日

川原 英一

(和歌山大学客員教授、
外務省参与)

1 月 10 日祝日のお昼、朝日 TV 番組「大下容子ワイドスクランブル」では、米シンクタンクのユーラシア・グループが毎年公表する「世界の重大リスク (TOP RISKS FOR 2022)」(※) の紹介をしていたので、御覧になった方もおられるだろう。今年、2022 年に世界が直面するリスクを紹介する特番の中で、重大リスクとして、①今年 11 月の米国での中間選挙のもたらすリスクと、②超大手ハイテク企業などが運営するデジタル空間が、社会に与える影響力増大がするリスク、の 2 つを取り上げていた。同番組と 1 月 3 日に公表された同報告の双方を見た当方の個人的見方・印象をいくつか申し上げたい。

(※同報告サイト：<https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2022>)

(※参考：例えば、2020 年 10 月 23 日午前、菅総理 (当時) は、ユーラシアグループ代表イアン・ブレマー (Ian Bremmer) と TV 会議をして、国際問題での意見交換を行っている (※)。同代表は、各国首脳に直接に国際問題についての意見を述べる立場にあり、注目される米国の国際政治学者。

※https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_005228.html)

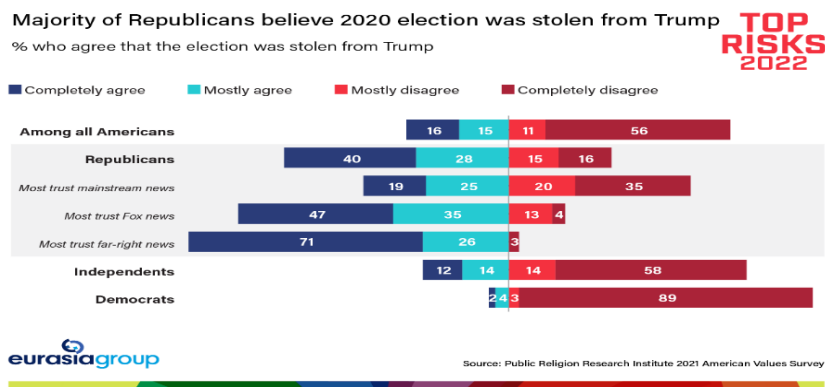
「米、中間選挙のリスク」

今年の中間選挙では、2 年任期の米下院議員の選挙と 6 年任期の米上院議員の 3 分の 1 の議席改選が行われる。ユーラシアグループの予測は、現在の与党民主党が多数を占める米下院では、野党の共和党が民主党に代わって過半数を占めて、勝利することを見込んでいる。また、50 対 50 で議席数が拮抗する現在の米上院も、中間選挙の結果、共和党が過半数をとる可能性も示唆している。過去の中間選挙でも、野党が勝利するケースが多く、そうでない場合は極めて少ない。最近の例外は、2001 年 9 月 11 日に起きた米国同時多発テロ攻撃直後の中間選挙で、ブッシュ政権当時に、与党共和党が中間選挙でも勝利した事例がある。

2020 年 11 月に行われた米大統領選挙は、コロナ禍の中で、郵便投票も新たに認められたことから、当時のトランプ大統領候補側は、郵便投票が不正の温床になるとして、法廷闘争にまで持ち込んで戦う姿勢を示し、選挙結果後、自らの敗北を認めようとしなかった。今でも、2020 年の大統領

領選挙が不正なものだと信じる、根強いトランプ支持者は数多い。同報告では、米世論調査の結果（以下グラフを御参照）を取り上げている。

グラフの一番上の横棒の紺色と青色部分は、全米一般国民の中で、2020 年大統領選挙が「盗まれた（不正）」とみる人であり、併せれば 31% おり、上から二番目の横棒グラフでは、共和党支持者の場合では、68% にもなっている。数千万人の米国人が、選挙が不正になされたと考えており、大統領選挙制度への信頼を根幹から揺るがしかねない結果に思われる。



今年 11 月 8 日に実施予定の中間選挙で、民主党出身のバイデン大統領が率いるホワイトハウスと、中間選挙での結果、過半数を占める野党共和党が支配する米下院との間で「ねじれ」現象が起きると指摘。重要法案の議会承認が容易でなくなり、大統領権限が限定されよう。例えば、予算関連法案が議会で承認されなければ、連邦政府の各種サービスの低下、機能停止に追い込まれかねない。これまでの歴代政権の中でも、議会との間で「ねじれ現象」が生じた際、連邦政府の行政サービスが一時停止する事態が何度も起きている。

こうした内政上の深刻な対立と混乱は、米国の国際的地位の低下にもつながる。国内政治基盤の弱くなった米国指導者の話しを、相手国の首脳達はどのように感じるのだろうか。こうした米国内の状況を、中国やロシアは、自国の立場・利益を強化し、国際的影響力を高められる好機だと考えるだろう。

昨年 1 月 20 日に就任したバイデン大統領は、WHO（国際保健機構）やパリ合意など国際場裡への米国の復帰、同盟国や同志国との間での信頼関係を重視した外交を進めてきている。中国に対する厳しい立場は、米議会は超党派で対応してきた。他方、中間選挙後、米国内の支持基盤が弱くなれば、現職大統領は、内政をより重視し、議会対策を最優先せざるを得ない。中間選挙後、バイデン政権は、同盟国・同志国と連携して、強いローダーシップを発揮できるのだろうか、この予測は難しい。

2024 年米大統領選へのトランプ前大統領の再出馬の可能性も指摘されている。現在、共和党内ではトランプさんへの支持が決めて強い。共和党内では、次期大統領選に向けて、トランプさんと

組む副大統領候補者の話が既に出ていと TV 番組が報じていた。

記憶にあるのは、トランプ大統領当時、同大統領がツイッターで毎日 10 回程度発信しており、ツイッターのフォロワー数は 8 千万人を超えた。その内容には、外交方針や国務長官などの閣僚人事といった機微な話題について、独断と思える決定の発信もあり、メディアにとっては好都合ではあっても、政府内部の然るべきプロセスが軽視されていたと思われる。重要な外交・安全保障政策がホワイトハウス主導で決められていた。「アメリカ・ファースト」を主張し、民主党オバマ前政権の政策を真っ向から否定したトランプ大統領は、米国の同盟国指導者にとっては、心穏やかでない存在であったと思われる。その中で、日米関係が良好に維持されてきたのは、当時の安倍総理とトランプ大統領の間での良好な個人的信頼関係によるところが大きかったと思う。

さて、

トランプ政権末期の昨年 1 月 6 日、トランプ支持者によるデモ行進が米議会建物内に乱入して死



傷者が出ており、直後にツイッターやフェイスブックの運営企業の独自の判断により、トランプ大統領のアカウントの永久停止措置が講じられた。

デモ行進をしていたトランプ支持者達が、米議会に乱入するという未曾有の事態について、当時のトランプ大統領が議会乱入を扇動したとの疑いで、

現在、下院民主党が中心となり特別調査委員会を設けて、大統領側近など関係者を喚問している。他方、2024 年の米大統領選でトランプさんが再度選出されれば、今度は、共和党議員達により、バイデン大統領陣営が 2020 年の大統領選挙で不正をしたとの疑いで、同様な調査を議会で開始する可能性も指摘している。中間選挙で共和党が米下院（更に上院でも）勝利すれば、両党支持者の米国市民の間での対立、社会分断が続き、米国民の結束とは、ほど遠い状態が続くと予想しているのは、残念である。



State gov

昨年 12 月、バイデン大統領が 110 か国の首脳などを招き、民主主義サミットを主催した。同会議に先立ち、民主主義、自由、公正、人権といった価値観に対して、権威主義による挑戦を受けており、私たちは、正義と法支配、言論・集会の自由、報道や信教の自由、人権のために立ち向かう、と

バイデン大統領は語った。しかし、民主主義の根幹となる選挙制度をめぐる米国内の対立に解決の兆しが見えない米国の現状は、他国の人達に、どのように映るのだろう。米国への信頼が損なわれなければ、幸いである。

「未来を動かすデジタル空間運営ハイテク企業が抱えるリスク」

超大手 IT 企業などが運営するデジタル空間を、われわれは日常的に利用している。コロナ禍、便利なので世界の利用者数が増大している。運営するハイテク企業は、人工頭脳（AI）を利用して、ユーザーの嗜好データから、ユーザーが知りたい、見たい情報に合致する内容を提供している。こうした情報を専ら見ることで、人々の思考や行動に深刻な影響を及ぼすリスクの指摘も見られる。例えば、超大手 IT 企業が運営するツイッターなど SNS 媒体等を通じて拡散される偏ったデジタル情報をもとに考え、行動する米国民が増えれば、20 年の米大統領選挙の事例のように米国社会の対立・分断が深まるリスクがあるとされている。また、デジタル空間を利用する超大手ハイテク企業の行動について、守るべき国際的な規範・ルールがなく、各国政府・企業・個人は、どのように対応すればよいのだろうか。欧米諸国では、個人のプライバシー保護や独占禁止の観点から規制が開始された。

また、中国やロシアなどが、他国政府・企業へのサイバー攻撃を行うことが知られている。サイバー空間の利用について、守るべき国際ルールがない世界で、サイバー攻撃への対策は、各国政府・個々の企業に委ねられており、脅威は増大傾向にある。

さて、

冒頭に紹介した TV 番組は、放映時間の都合で、上に述べた 2 つの重大リスクだけ取り上げ、他の重大リスクに触れなかった。視聴者は、物足りなさを感じたかと思われる。それでは、今年 1 月初めに公表されたユーラシアグループの「2022 年世界重大リスク」の 2 位、3 位以外に、どのような項目が挙げられたか、以下にお示しする。

1 位：中国のゼロ・コロナ政策の失敗と新興国がかかえるリスク
（2 位及び 3 位：言及済み）
4 位：習近平体制が抱える内政課題とリスク
5 位：ロシア（ウクライナをめぐる欧米との対立）
6 位：イラン（核合意）
7 位：エネルギー転換
（以下省略）

この順位中、重大リスク 1 位（中国のゼロ・コロナ政策の失敗と新興国が抱えるリスク）と同 4 位（習近平体制の内政課題リスク）で、中国が重ねて取り上げられたのが注目される。

「中国のゼロ・コロナ政策失敗と世界経済へのリスク」

2020 年当初、中国の新型コロナへの徹底したゼロ・コロナ（撲滅）作戦は、成功したかに見えた。しかし、最近のオミクロンという、感染力のより強い新たな変異株の感染拡大に対しても、これまでのように、都市封鎖（ロックダウン）による感染封じ込めでは、失敗するという注目内容である。その理由として、従来の中国産ワクチンによる効果はさほど期待できず、新たに国産 mRNA タイプのワクチン開発と接種が必要とされるが、今年中に間に合わず、ロックダウンによる経済混乱と供給不足による工場の生産停止、物価高騰が続き、世界の成長センターである中国経済に陰りが出てくるなどの興味深いリスク分析を行っている。

（内向きとなる米・中 2 大国）

昨年秋以降、米・中関係の緊張が高まっていると数多くの欧米メディアが報じていた。しかし、中国による台湾統一や東シナ海・南シナ海における中国による軍事的脅威などがもたらす対立について、2022 年の重大リスクの上位に入っていない。米中 2 大国が、それぞれの理由で「内向き」になることから、両国間の紛争の確率が下がること、又、コロナ・気候変動などグローバル課題に対応するリーダーシップが低下するとユーラシアグループは指摘する。

（米中対立激化の回避に向けた米中首脳会談）

最近の報道では、昨年 11 月、米中首脳による TV 会談が 4 時間を超えて行われて、その会談の中で、①米中双方とも対立を激化させない点で立場が一致したこと、②バイデン大統領は、中国の体制変更を求めていること、③台湾独立を、米は支持していないと述べた旨報じられた（※）。

（※） <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/30238/the-conflicting-viewpoints-behind-u-s-tensions-with-china-ccp> WPR [The U.S.-China Rivalry According to China] 2022.1.11.

私見を申し上げますと、

（1）中国は、①世界第二の軍事力と経済力を背景に、中国に利益をもたらす国際秩序の構築をめざし、一帯一路、国際機関での影響力の強化など図っているが、中国の強硬な外交に反発する国が次第に増加している。②中国がアジア太平洋地域の経済連携協定（RCEP）に加盟国として参加し、昨年 9 月、TPP 11 へ加盟申請した例にみられる、孤立化を避ける動きも見られる。③中国国内では、格差是正のための「共同富裕（common wealth）」を進めて調和ある社会をめざし、過度に影響力の大きくなったアリババなど超大手中国 IT 企業、大手不動産（恒大グループ）企業などの力を強制的に削ぎ、共産党支配を強化して、今秋の共産党大会（全人代）で、同党指導者としては初となる 3 期目就任へ繋げるためのキャンペーンを展開していくと思われる。④他方、活力ある中国民間企業・セクターへの国家の関与を強化することで、成長が減速することは避けられず、経済の安定化への道は容易でない。又、ゼロ・コロナ政策を進め、強制的ロックダウンの繰り返しから、社会不満が高まり、習近平体制は内政リスクを抱えている。

(2) 米国は、①米国内産業の国際競争力の強化、研究開発促進、インフラ整備、人材育成など内政を重視し、外交は内政の一環として取り組むと思われる。②昨年 8 月末の米軍のアフガニスタン撤退に際する不手際の後、米国の各世論調査では、今年 1 月現在まで、バイデン大統領の支持率（約 4 割）より、不支持率（5 割台）の方が高いまま推移している（※）。

③ 11 月の中間選挙を念頭に、バイデン政権としては、国内の支持基盤の強化を是非とも図りたいところであろう。④なお、日米豪印の 4 か国が中心となり、ASEAN 諸国を包摂する形で進める「自由で開かれたインド・太平洋（FOIP）」の実現、ワクチン供与、連結性と高品質インフラ、気候変動・防災、機微な先端技術の研究開発など幅広い分野での協力は、着実に進展することを期待したい。

(※ <https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/president-biden-job-approval-7320.html#polls>)

「世界の成長エンジン中国が苦境に立つリスク」

2022 年「世界の重大リスクのトップ」には、ゼロ・コロナ政策で 2020 年当初、ロックダウンを徹底し、成功を収めた中国を挙げている。①従来の中国のコロナ封じ込め対策は、感染力がより強いオミクロン株の脅威に対しては、さほど効果がなく、失敗すると指摘。さらに、より効果的な mRNA 型の国産ワクチンの開発・接種が、2022 年中に間に合わず、オミクロンの流行（パンデミック）は抑えられないと指摘する。②中国各地で都市封鎖（ロックダウン）が繰り返され、パンデミックによる労働力不足、サプライチェーンや経済の混乱を指摘。さらなる格差が生じ、経済的不安性及び国民の不満が高まろう。この結果、③世界の主要な成長エンジンであった中国が苦境に立つリスクを予想している。因みに、最近の報道では、昨年 12 月から今年初めにかけて、1 千万人を超える人口の西安（シーアン）市や北京に近い天津市などでロックダウンを実施中であり、集中的、大規模（数千万回）な PCR 検査を実施中である。

併せて、多くの途上国でもパンデミックが長期にわたり、セーフティ・ネット関連の財政支出がかさみ、国家財政赤字の膨張、深刻な債務問題を抱える事態に見舞われるであろうこと、ワクチン接種を 1 回済ませた人は、途上国人口の 8 %程度しかおらず、接種が迅速に進まず、パンデミックが続くことで、低成長、物価が高騰し、国民の政府への不満が高まり、その結果、途上国での政治不安定性が高まると指摘する。他方、先進国ではワクチン 3 回目接種と経口治療薬の普及により、コロナ禍が落ち着いて、経済が回復してくるので、途上国と先進国との格差が増大すると指摘する。

「中国が抱えるリスク」

報告によれば、2021 年に超大手 IT 産業、受験塾、不動産、エンタメ業界など、共産党指導体制への脅威・リスクが高く、社会的に有害であるとみなされて、企業やセクターの規制に焦点が置かれる。また、技術的な自立、経済的安定、社会の調和というビジョンを達成するために、習近平は中国社会の政治、

思想、社会、経済の各領域にまたがる規制の強化というニュー・ノーマル（新常态）を受け入れさせている。他方、習近平の権力に対するチェック機能がなく、政策ミスを犯しやすい環境にあると指摘する。

さらに、世界最大の市場に投資、操業する外国企業は、中国国内で、益々、厳しい環境に直面しよう。特に、対中制裁を行う米国と報復制裁を行う中国の両者の間での企業活動を行う際の「双方向の政治リスク」への対応、即ち、米国と中国の双方を満足させるという課題への対応は益々難しくなる。また、欧米への依存を減らし、中国国内市場を活用して自立を図るため、中国が自立に向けた技術の分離（デカップリング）を推進すれば、外国企業にとって更なる圧力となると指摘している。

中国に進出する日系企業にとっても同様なリスクがあると思われる。今年、日中国交正常化から 50 年目の節目を迎えるが、習近平体制下で変貌する中国に対して、政治・経済・安全保障面から日本はどのような対応を今後するのが注目される。（2022 年 1 月 14 日記）